

○人口問題研究所昭和50年度事業報告書（昭和51年5月）	人口政策部政策科 人口情報部 庶務部課
○人口問題研究所要覧昭和52年（昭和52年2月）	人口情報部 庶務部課

第19回国際連合人口委員会

1977年1月10日から21日まで、第19回国連人口委員会がニューヨークの国連本部で開催された。日本政府代表として人口問題研究所長篠崎信男委員が出席した。

今回は26か国の代表によって討議されたが、オブザーバーとして4か国、さらに関連機関として国連のESCAP, ECA, ECLA, ECWA, また、特殊関連機関としてはILO, FAO, NNFSC, WHOなどが出席した。

この外の機関としてはOAU（アフリカの連合機関）、IPPF, IUSP（特殊人口研究国際連合体）などであるが、議事の内容としては第18回よりも多く、議題の採用の外に他の組織機関との関係や、人口行動計画の具体的なものが多くとり入れられている。特に前回と異っている討議内容は、国、地域、国際のそれぞれのレベルで取られた方法や政策、また開発計画に対する人口関係の要因に対する方向指示、人口、資源、環境の相互関係問題、さらに世界人口会議に続いての各域の協議問題等である。

結局、要約すると次の議事が論議され報告書としてまとめられることになっている。

“Monitoring of population trends and policies” “Measures undertaken at the national, regional and international levels to implement the world population plan of Action”

“proposal regarding arrangements for the Review and Appraisal of the World population plan of Action”

“Guidelines on population related factors for development planners”

“Regional consultations to follow up the World population conference”

“Interrelations between population, resources and environment”

“The progress of work 1975~1976”

Biennial work programme (1978~1979) and medium-term plan (1978~1981)”

Draft provisional agenda for the twentieth session of the Commission”

これら討議を通じて印象に残るのはやはり開発途上国群の問題であり、アジア地域はまとまっているが、アフリカ、ラテンアメリカ群は、国別の主張が強く region としてのまとまりが不十分な気もした。また開発国の中で人口政策の監視論でフィンランドが自分の国は小国であり何も人口政策は持っていないからこの条項から除外してくれといつたり、ノルウェーがこれに同調するなど、何か北欧圏のまとまりがあるようでもある。

次に、この監視の問題で事務局が進行状況をまとめようとした時、ノルウェーが何を基準としてどこまで事務局が価値評価をするのかと食ってかかっていた。

日本代表としては外務省との打合せの結果、日本の将来人口の動向を説明、その人口が持つ inertia にはかなり強いものがあり、安易に考えてはならぬことを示唆し、またUNFPAについては、アジアの国々は熱心であるから、さらに予算の配分を増額すべきであることを討えた。

ただ、この会議で最大人口を持っている中国の代表の姿が見られなかったことが惜まれる。

議題が少し広汎多岐なので、この次にはもう少し焦点を絞つてやらないと討議が散漫になつてしまつたきらいがある。そこでこの旨をも述べ次の session に申し渡すべきだと提案しておいた。（篠崎信男記）